

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） ブラジルリアル・コース アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） インドネシアルピア・コース アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） インドルピー・コース
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 各ファンド毎に上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので、平成24年11月12日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部___は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

(略)

<訂正前>

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<訂正後>

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

<更新・追加>

1

主として、日本を除くアジアのインフラ関連企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

- 当ファンドは、主要投資対象である外国投資信託「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」を通じて、アジアのインフラ株式に投資を行ないます。
- 同外国投資信託の実質的な運用は、上場インフラ関連株式の運用経験が豊富なマッコーリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドが行ないます。

インフラとは、「電力・水道・ガス」「道路・鉄道・空港・港湾」「通信設備」など、人々の生活や経済活動にとって必要不可欠な設備・サービスをさします。当ファンドでは、主として、日本を除くアジアのインフラ関連企業の株式(=アジアインフラ株)に投資を行ないます。

2

各コースの通貨で実質的な運用を行なうことにより、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)などの享受が期待できます。

- コースは、「ブラジルリアル・コース」「インドネシアルピア・コース」「インドルピー・コース」の3つからお選びになれます。
- 投資する株式のアジア通貨に対して、各コースの通貨で為替取引を行なうことにより、実質的に各コースの通貨で運用します*。

※各コースの通貨とアジア通貨との間の金利差水準によっては、金利差相当分が為替取引によるコストとなる場合があります。

*各コースの通貨での為替取引は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託において行ないます。

3

原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

分配金受取
のイメージ

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

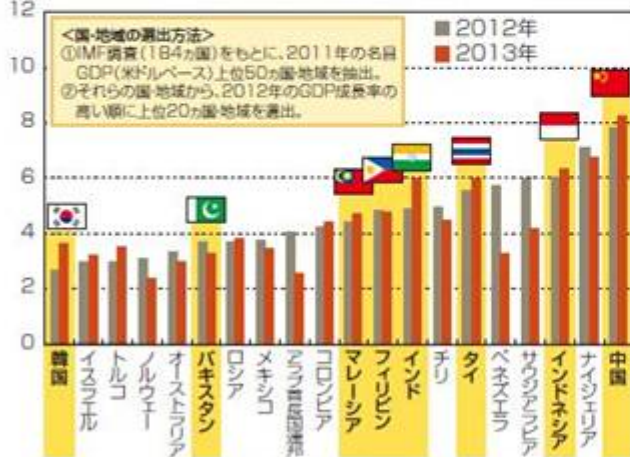
突出したアジアの成長力

アジアには、世界の中でも高い経済成長を続けている国・地域が多くみられます。近年の目覚ましい成長に伴ない、アジア経済は、世界の中で存在感を増しています。

世界の中でも目を引くアジア勢の高成長

主な国・地域のGDP成長率(前年比)

(2012年、2013年予想)



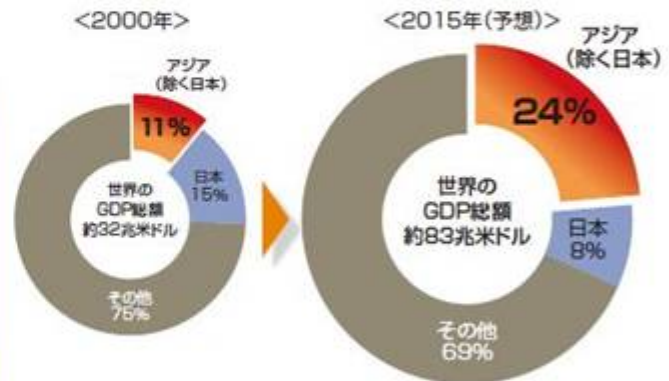
出所:IMF「World Economic Outlook, October 2012」

※上記は、当ファンドの投資国を限定するものではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

存在感が高まるアジア経済

世界のGDPに占めるアジアの割合



※四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

IMF「World Economic Outlook, October 2012」をもとに日興アセットマネジメントが作成

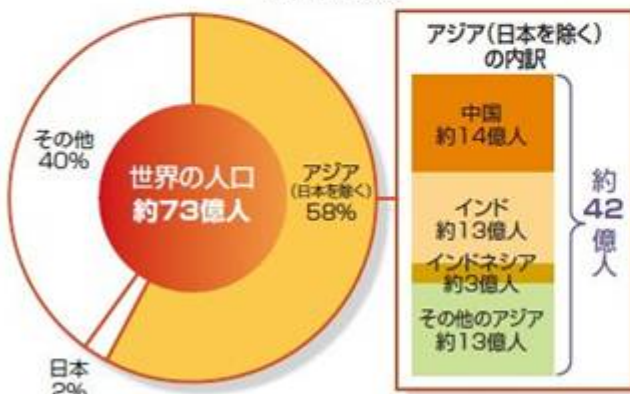
巨大人口パワーと域内経済連携

アジアの人口は世界全体の約60%を占めており、巨大な人口がアジアの成長の活力となっています。また、域内経済連携が進む中、安価な労働力に加え、複数の国・地域にまたがる分業体制(域内分業ネットワーク)の強化などをテコに、世界貿易におけるシェアをますます拡大させていくとみられます。

世界の人口の約60%がアジアに集中

世界の人口構成比率

(2015年予想)



※四捨五入の関係で、合計は上記数値と完全には一致しません。国連「World Population Prospects, The 2010 Revision」をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、当ファンドの投資国を限定するものではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

世界の工場としての役割を担うアジア

世界の工場「アジア」の強み



動き始める大規模インフラプロジェクト

アジアのインフラ整備需要は、今後約10年間で総額約8兆米ドルにのぼるとされており、アジアにおけるインフラ関連企業のビジネス機会の拡大に注目が集まっています。こうしたなか、アジアでは、各国・地域が連携しながら、域内横断的な大規模インフラプロジェクトが進められています。



アジア開発銀行(ADB)/アジア開発銀行研究所(ADB)「INFRASTRUCTURE for a SEAMLESS ASIA」をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

インフラ整備はアジアの経済成長の原動力

インフラの充実・効率化は、今後、アジア経済の成長のカギを握るとみられます。アジア地域内の経済連携強化とともに、アジア各国および地域のインフラ整備が進めば、アジア経済の成長が一段と加速することが期待されます。



アジアのインフラ株への投資と通貨での運用



※図はイメージです。
※お選びいただく通貨コースにより、投資成果は異なります。

為替取引について

当ファンドでは、各国通貨建てのアジアインフラ株（原資産通貨）に対して、各コースの通貨で為替取引（対原資産通貨）を行なうことにより、コースごとに選択した通貨で実質的に運用します。

為替取引とは、実質的な運用先通貨を交換する手段

為替取引とは、主に為替予約取引などを利用して、実質的な運用先通貨を換える（通貨交換）手段です。当ファンドでは、こうした通貨交換によって、以下の2つの影響を受けます。

- 各コースの通貨の対円での為替変動
- 各コースの通貨の金利とアジア通貨の加重平均金利*の金利差相当分
*アジア通貨の加重平均金利とは、投資先通貨の短期金利に投資配分を乗じて算出したものをさします。

為替取引のイメージ(当ファンドの場合)



※図はイメージです。

各コースの通貨国および通貨の推移について

各コースの通貨国の特長



各コースの通貨の推移(対円)

(2003年12月末～2013年2月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考

株式配当利回りと各コースの金利差相当分

(2013年2月末)



左グラフで使用した数字は以下の通りです。

【金利差相当分】

各コースの通貨の短期金利から、アジア通貨の加重平均金利を差し引いたもの。

使用した指標は以下の通りです。

ブラジルレアル：CD(譲渡性預金証書)レート

1ヵ月

インドネシアルピア：インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オフアードレート

1ヵ月

インドルピー：TB(財務省証券)レート1ヵ月

※アジア通貨の加重平均金利とは、国・地域の短期金利に国・地域別組入れ比率を乗じて算出したものです。

【株式配当利回り】

当ファンドの主要投資対象である「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の株式配当利回り

※金利差相当分は、各コースの通貨とアジア各国間の金利差水準によっては為替取引によるコストとなり、運用成果にマイナスに働くこともあります。

※実際の運用においては、為替取引時の手数料相当額などが金利差相当分に加味されます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

マッコーリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア) リミテッドについて

アジアインフラ株への投資にあたっては、上場インフラ関連株式の運用経験が豊富なマッコーリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(以下、MCIMAL)が実質的な運用を行ないます*。MCIMALは、インフラ関連事業に重点を置くマッコーリー・グループに属しており、グループで培われたノウハウを運用に活用しています。

*当ファンドは、主要投資対象である外国投資信託「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」を通じて、アジアのインフラ株式に投資を行ないます。

マッコーリー・グループがインフラ資産を運営する国・地域

(2012年6月末)



マッコーリー・グループは、
世界各地でインフラ関連事業を行なう国際金融グループです。

※上記資産名称は、MCIMALからの情報に基づき日本語の表記に変更していますが、正確性・完全性・妥当性について日興アセットマネジメントが保証するものではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



* 外国投資信託の運用は、マコーリー・ファンド・マネジメント香港リミテッドが行ないますが、同社は、マコーリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッドに運用を一任します。

● 各コースの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ スwitching対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※ 投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

■ 主な投資制限

・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■ 分配方針

・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

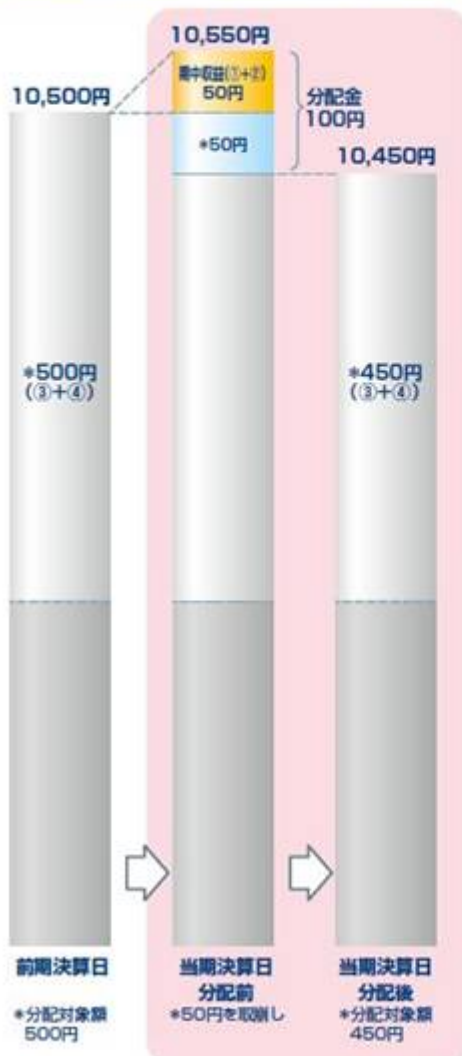
投資信託で分配金が支払われるイメージ



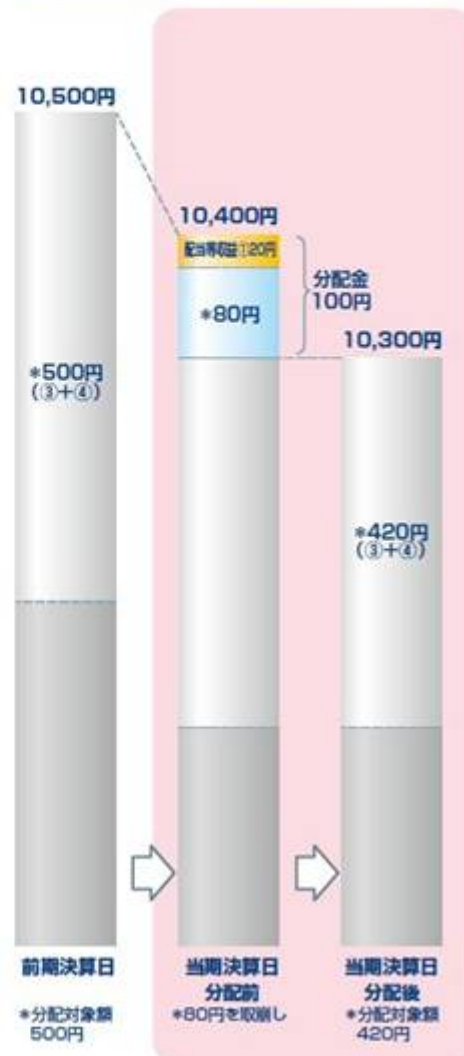
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



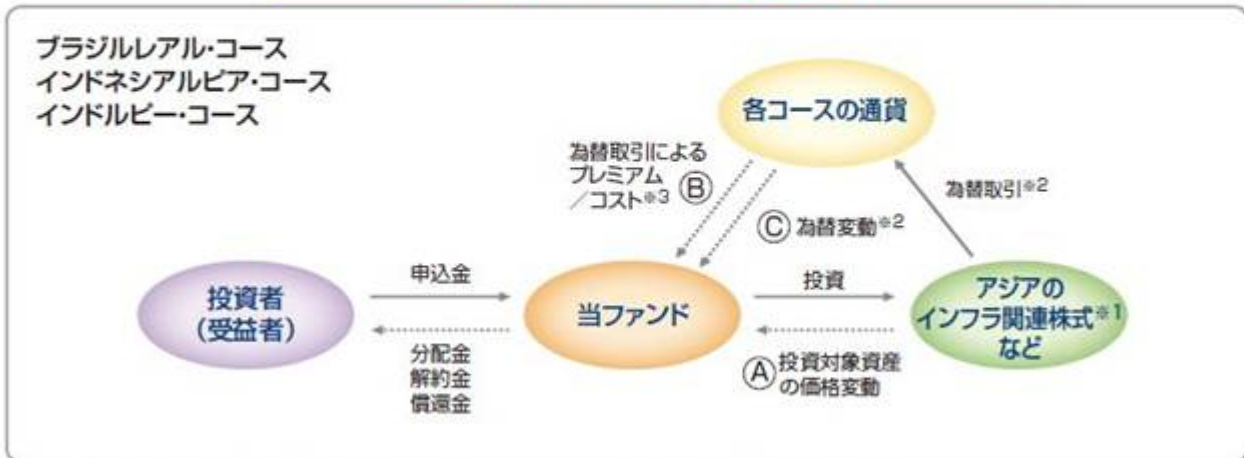
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じてアジアのインフラ関連株式に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

収益の源泉	=	① 株価の値上がり/値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム/コスト	+	③ 為替差益/差損
収益を得られるケース		株価の上昇		プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - アジア通貨の加重平均金利 が プラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
損失やコストが発生するケース		株価の下落		コスト (金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - アジア通貨の加重平均金利 が マイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況（平成24年8月末現在）
（略）

< 訂正後 >

委託会社の概況（平成25年2月末現在）
（略）

2 投資方針

(2) 投資対象

投資対象とする投資信託証券の概要

<アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラス>（ケイマン籍
円建外国投資信託）

<アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

<アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドルピー・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

<訂正前>

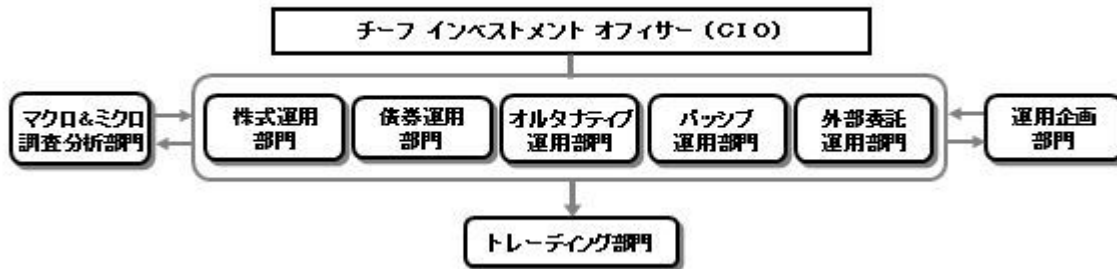
運用の基本方針	
基本方針	(略)
主な投資対象	日本を除くアジア各国のインフラ関連企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。あわせて、 <u>為替予約取引</u> などを行ないます。
投資方針	(略) <ブラジルリアル・クラス> ・ <u>為替予約取引</u> などにより、原則として、純資産総額と同額程度のブラジルリアル買い/原資産通貨売りの取引を行ないます。 <インドネシアルピア・クラス> ・ <u>為替予約取引</u> などにより、原則として、純資産総額と同額程度のインドネシアルピア買い/原資産通貨売りの取引を行ないます。 <インドルピー・クラス> ・ <u>為替予約取引</u> などにより、原則として、純資産総額と同額程度のインドルピー買い/原資産通貨売りの取引を行ないます。
主な投資制限	(略)
収益分配	(略)

<訂正後>

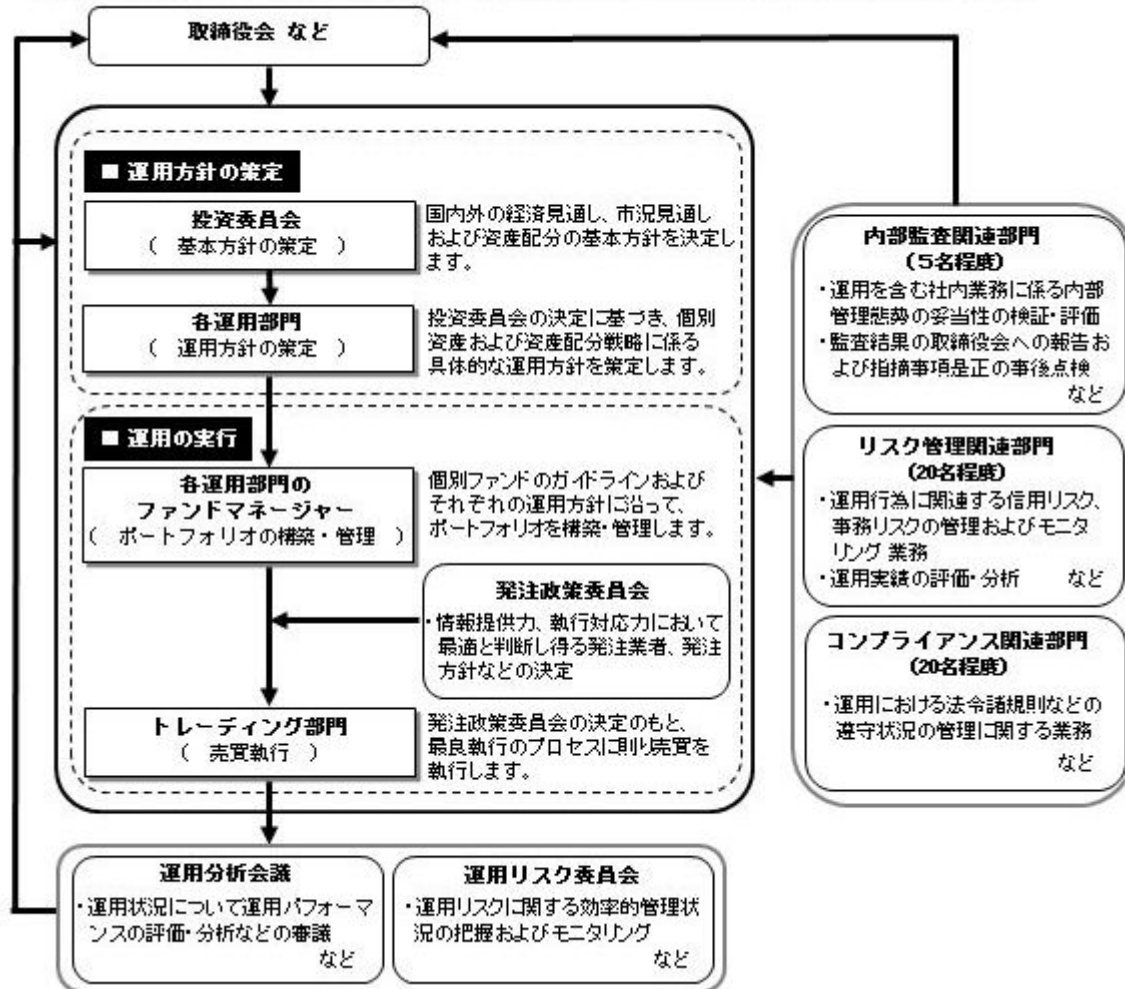
運用の基本方針	
基本方針	(略)
主な投資対象	日本を除くアジア各国のインフラ関連企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。あわせて、 <u>為替取引</u> などを行ないます。
投資方針	(略) <ブラジルリアル・クラス> ・原則として、純資産総額と同額程度のブラジルリアル買い/原資産通貨売りの <u>為替取引</u> を行ないます。 <インドネシアルピア・クラス> ・原則として、純資産総額と同額程度のインドネシアルピア買い/原資産通貨売りの <u>為替取引</u> を行ないます。 <インドルピー・クラス> ・原則として、純資産総額と同額程度のインドルピー買い/原資産通貨売りの <u>為替取引</u> を行ないます。
主な投資制限	(略)
収益分配	(略)

(3) 運用体制
 <更新・追加>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

為替変動リスク

<訂正前>

ブラジルリアル・コース

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、ブラジルリアル買いの為替ヘッジを行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とブラジルリアルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

(略)

インドネシアルピア・コース

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドネシアルピア買いの為替ヘッジを行なうため、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドネシアルピアに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドネシアルピアと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドネシアルピアの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドネシアルピアの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

(略)

インドルピー・コース

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドルピー買いの為替ヘッジを行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドルピーの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

(略)

<訂正後>

ブラジルリアル・コース

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

(略)

インドネシアルピア・コース

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドネシアルピア買いの為替取引を行なうため、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドネシアルピアに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドネシアルピアと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドネシアルピアの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドネシアルピアの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

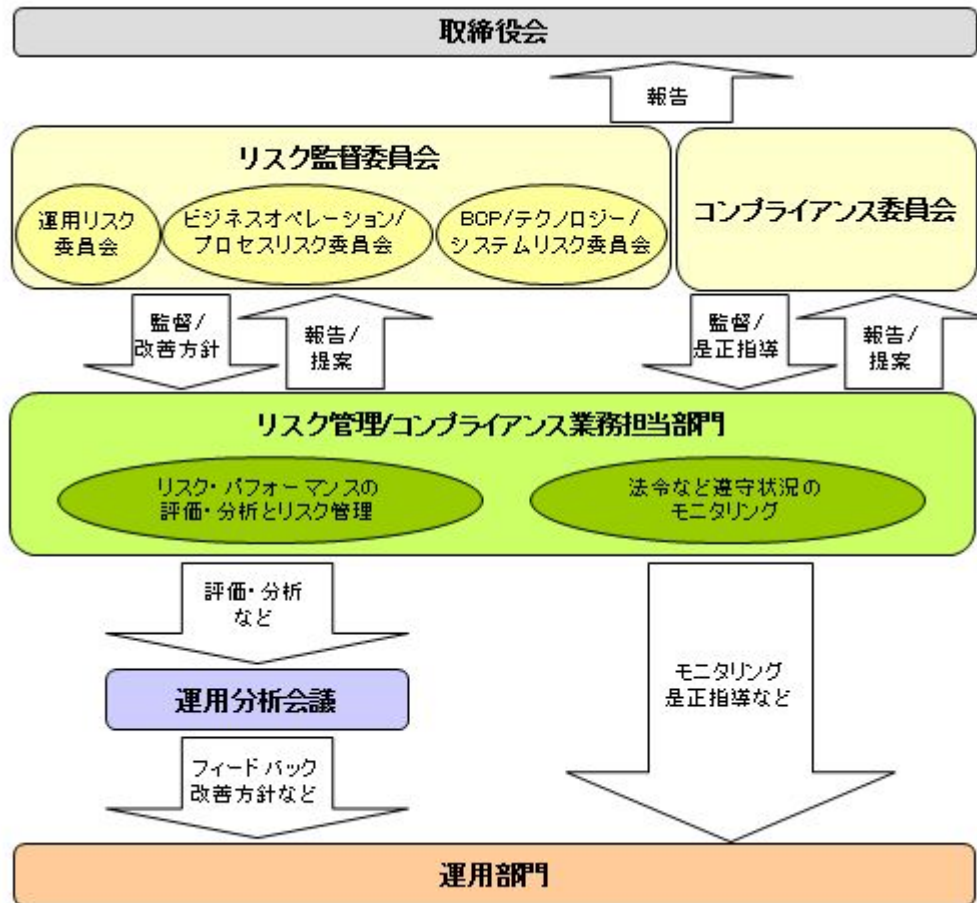
(略)

インドルピー・コース

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドル

ピーの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドルピーの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
(略)

(2) リスク管理体制
<更新・追加>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となります。確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

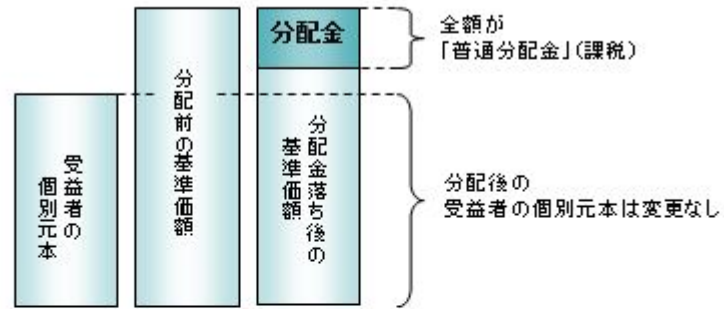
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

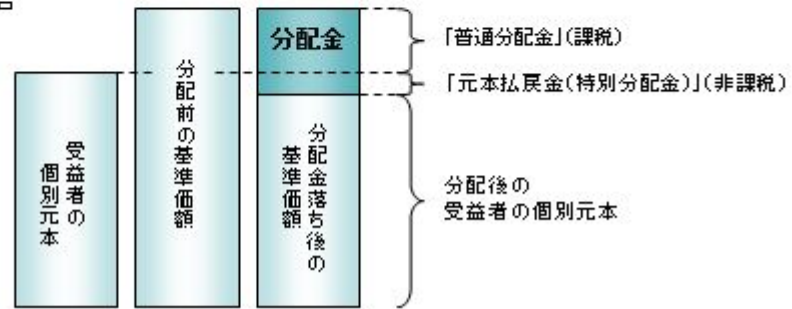
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成25年5月10日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コース>

以下の運用状況は2013年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン島	8,336,709,864	98.56
親投資信託受益証券	日本	8,624,528	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	113,473,459	1.34
合計（純資産総額）		8,458,807,851	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン島	投資信託受益証券	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラス	1,050,228	8,125.4400	8,533,573,422	7,938	8,336,709,864	98.56
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	8,598,732	1.0029	8,623,675	1.0030	8,624,528	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.56
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2011年 2月14日	18,219	18,402	0.9969	1.0069
第2特定期間末	2011年 8月12日	8,192	8,289	0.8439	0.8539
第3特定期間末	2012年 2月13日	4,294	4,346	0.8207	0.8307
第4特定期間末	2012年 8月13日	4,340	4,402	0.6968	0.7068
第5特定期間末	2013年 2月12日	9,086	9,191	0.8641	0.8741
	2012年 2月末日	4,798	-	0.8730	-
	3月末日	6,220	-	0.8255	-
	4月末日	5,591	-	0.7743	-
	5月末日	4,652	-	0.6677	-
	6月末日	4,286	-	0.6532	-
	7月末日	4,413	-	0.6894	-
	8月末日	3,696	-	0.6728	-
	9月末日	2,586	-	0.6838	-
	10月末日	2,041	-	0.7031	-
	11月末日	1,683	-	0.6963	-
	12月末日	1,810	-	0.7531	-
	2013年 1月末日	8,288	-	0.8368	-
	2月末日	8,458	-	0.8442	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 2月14日	0.0300
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月12日	0.0600
第3特定期間	2011年 8月13日～2012年 2月13日	0.0600
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	0.0600
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	0.0600

収益率の推移

特定期間	期間	収益率（%）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 2月14日	2.69
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月12日	9.33
第3特定期間	2011年 8月13日～2012年 2月13日	4.36
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	7.79
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	32.62

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年2月14日	19,606,379,620	1,329,419,045
第2特定期間	2011年2月15日～2011年8月12日	10,034,231,901	18,603,184,492
第3特定期間	2011年8月13日～2012年2月13日	3,430,812,094	7,906,668,945
第4特定期間	2012年2月14日～2012年8月13日	5,462,640,816	4,465,685,006
第5特定期間	2012年8月14日～2013年2月12日	15,823,672,347	11,537,862,309

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース>

以下の運用状況は2013年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	1,251,869,990	97.21
親投資信託受益証券	日本	1,308,603	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	34,679,358	2.69
合計(純資産総額)		1,287,857,951	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン島	投資信託 受益証券	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ ・ファンド インドネシアルピア・クラス	138,145	9,251.1300	1,277,997,353	9,062	1,251,869,990	97.21
日本	親投資信託 受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	1,304,689	1.0029	1,308,603	1.0030	1,308,603	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.21
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.31

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2011年 2月14日	4,005	4,034	0.9660	0.9730
第2特定期間末	2011年 8月12日	2,725	2,748	0.8389	0.8459
第3特定期間末	2012年 2月13日	628	633	0.8201	0.8271
第4特定期間末	2012年 8月13日	657	662	0.7847	0.7917
第5特定期間末	2013年 2月12日	1,436	1,447	0.9674	0.9744
	2012年 2月末日	622	-	0.8545	-
	3月末日	877	-	0.8569	-
	4月末日	780	-	0.8298	-
	5月末日	676	-	0.7488	-
	6月末日	667	-	0.7581	-
	7月末日	656	-	0.7851	-
	8月末日	599	-	0.7627	-
	9月末日	382	-	0.7709	-
	10月末日	368	-	0.7926	-
	11月末日	346	-	0.8144	-
	12月末日	406	-	0.8609	-
	2013年 1月末日	1,380	-	0.9435	-
	2月末日	1,287	-	0.9477	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 2月14日	0.0210
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月12日	0.0420
第3特定期間	2011年 8月13日～2012年 2月13日	0.0420
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	0.0420
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	0.0420

収益率の推移

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 2月14日	1.30
第2特定期間	2011年 2月15日～2011年 8月12日	8.81
第3特定期間	2011年 8月13日～2012年 2月13日	2.77
第4特定期間	2012年 2月14日～2012年 8月13日	0.80
第5特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月12日	28.64

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2010年10月29日～2011年2月14日	4,281,368,025	134,866,393
第2特定期間	2011年2月15日～2011年8月12日	719,984,616	1,617,141,584
第3特定期間	2011年8月13日～2012年2月13日	179,823,975	2,663,081,675
第4特定期間	2012年2月14日～2012年8月13日	603,699,097	532,393,365
第5特定期間	2012年8月14日～2013年2月12日	2,059,134,822	1,411,361,788

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドルピー・コース>

以下の運用状況は2013年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	479,421,936	94.96
親投資信託受益証券	日本	509,754	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	24,957,784	4.94
合計(純資産総額)		504,889,474	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン島	投資信託受益証券	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドルピー・クラス	56,952	8,679.0200	494,287,638	8,418	479,421,936	94.96
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	508,230	1.0029	509,705	1.0030	509,754	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.96
親投資信託受益証券	0.10
合計	95.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2011年 2月14日	2,635	2,651	0.9575	0.9635
第2特定期間末	2011年 8月12日	2,093	2,108	0.8121	0.8181
第3特定期間末	2012年 2月13日	366	369	0.7685	0.7745
第4特定期間末	2012年 8月13日	257	259	0.6970	0.7030
第5特定期間末	2013年 2月12日	462	465	0.9002	0.9062
	2012年 2月末日	350	-	0.8057	-
	3月末日	395	-	0.7841	-
	4月末日	359	-	0.7487	-
	5月末日	299	-	0.6502	-
	6月末日	255	-	0.6520	-
	7月末日	254	-	0.6932	-
	8月末日	242	-	0.6786	-
	9月末日	185	-	0.7240	-
	10月末日	174	-	0.7334	-
	11月末日	173	-	0.7436	-
	12月末日	196	-	0.7858	-
	2013年 1月末日	424	-	0.8781	-
	2月末日	504	-	0.8728	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2010年10月29日～2011年2月14日	0.0180
第2特定期間	2011年2月15日～2011年8月12日	0.0360
第3特定期間	2011年8月13日～2012年2月13日	0.0360
第4特定期間	2012年2月14日～2012年8月13日	0.0360
第5特定期間	2012年8月14日～2013年2月12日	0.0360

収益率の推移

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2010年10月29日～2011年2月14日	2.45
第2特定期間	2011年2月15日～2011年8月12日	11.43
第3特定期間	2011年8月13日～2012年2月13日	0.94
第4特定期間	2012年2月14日～2012年8月13日	4.62
第5特定期間	2012年8月14日～2013年2月12日	34.32

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年2月14日	2,916,422,249	164,318,235
第2特定期間	2011年2月15日～2011年8月12日	488,535,957	663,469,737
第3特定期間	2011年8月13日～2012年2月13日	105,168,363	2,205,685,891
第4特定期間	2012年2月14日～2012年8月13日	195,738,237	303,445,482
第5特定期間	2012年8月14日～2013年2月12日	678,604,911	533,957,876

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績(ブラジルリアル・コース)

2013年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………8,442円

純資産総額…………… 84.58億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	2,700円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアルクラス	98.6%
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	1.3%

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアルクラスのポートフォリオの内容

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	China Mobile Ltd.	中国/香港	通信サービス(無線)	11.6%
2	CLP Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	6.5%
3	China Merchants Holdings (International) Co. Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	6.4%
4	Hutchison Port Holdings Trust	シンガポール	輸送インフラ	5.6%
5	Power Assets Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	4.7%
6	Tenaga Nasional Bhd	マレーシア	電力公益	4.0%
7	Cosco Pacific Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	3.4%
8	Zhejiang Expressway Co. Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	3.1%
9	Korea Electric Power Corp.	韓国	電力公益	2.8%
10	Cheung Kong Infrastructure Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	2.7%

<株式組入上位5カ国>

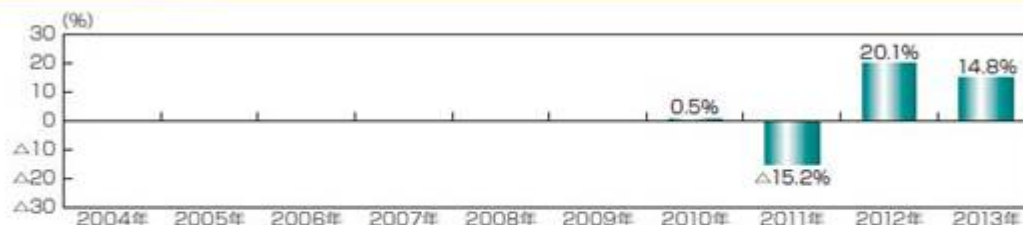
	国名	比率
1	中国/香港	56.6%
2	マレーシア	11.3%
3	シンガポール	7.0%
4	インドネシア	6.3%
5	インド	4.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、マッコリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(インドネシアルピア・コース)

2013年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....9,477円

純資産総額.....12.87億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	1,890円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
アジアインフラストラクチャー エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス	97.2%
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	2.7%

アジアインフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラスのポートフォリオの内容

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	China Mobile Ltd.	中国/香港	通信サービス(無線)	11.6%
2	CLP Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	6.5%
3	China Merchants Holdings (International) Co. Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	6.4%
4	Hutchison Port Holdings Trust	シンガポール	輸送インフラ	5.6%
5	Power Assets Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	4.7%
6	Tenaga Nasional Bhd	マレーシア	電力公益	4.0%
7	Cosco Pacific Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	3.4%
8	Zhejiang Expressway Co. Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	3.1%
9	Korea Electric Power Corp.	韓国	電力公益	2.8%
10	Cheung Kong Infrastructure Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	2.7%

<株式組入上位5カ国>

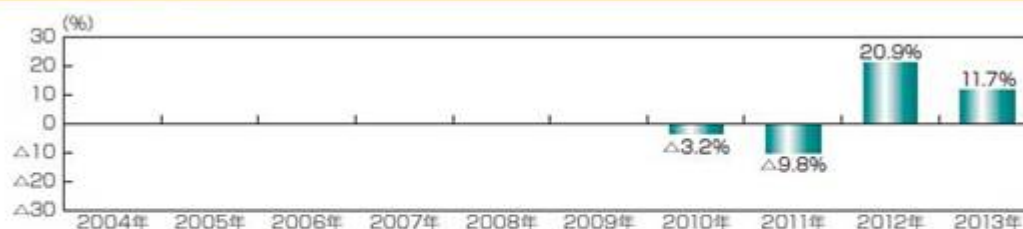
	国名	比率
1	中国/香港	56.6%
2	マレーシア	11.3%
3	シンガポール	7.0%
4	インドネシア	6.3%
5	インド	4.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、マッコリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(インドルピー・コース)

2013年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....8,728円

純資産総額.....5.04億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口
当たりの値です。※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資した
ものとして計算した理論上のものであることにご留意
ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	直近1年間累計	設定来累計
60円	60円	60円	60円	60円	720円	1,620円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
アジアインフラストラクチャー エクイティ・ファンド インドルピークラス	95.0%
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	4.9%

アジアインフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドルピークラスのポートフォリオの内容

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	China Mobile Ltd.	中国/香港	通信サービス(無線)	11.6%
2	CLP Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	6.5%
3	China Merchants Holdings (International) Co. Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	6.4%
4	Hutchison Port Holdings Trust	シンガポール	輸送インフラ	5.6%
5	Power Assets Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	4.7%
6	Tenaga Nasional Bhd	マレーシア	電力公益	4.0%
7	Cosco Pacific Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	3.4%
8	Zhejiang Expressway Co. Ltd.	中国/香港	輸送インフラ	3.1%
9	Korea Electric Power Corp.	韓国	電力公益	2.8%
10	Cheung Kong Infrastructure Holdings Ltd.	中国/香港	電力公益	2.7%

<株式組入上位5カ国>

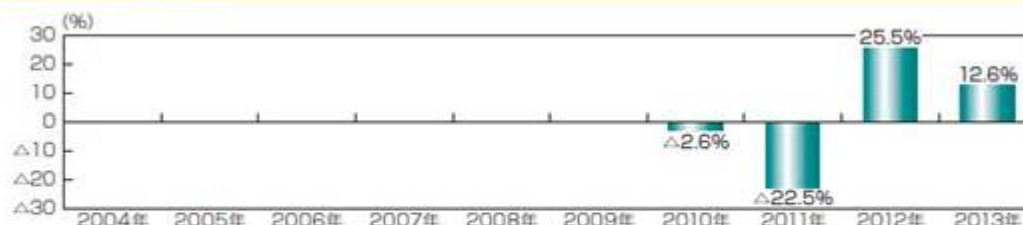
	国名	比率
1	中国/香港	56.6%
2	マレーシア	11.3%
3	シンガポール	7.0%
4	インドネシア	6.3%
5	インド	4.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比
です。

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、マッコリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

有価証券などの評価基準

<訂正前>

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(略)

<訂正後>

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新・追加>

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コース>

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース>

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コース>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年8月14日から平成25年2月12日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		151,826,126	3,288,254,375
投資信託受益証券		4,233,638,976	8,907,060,672
親投資信託受益証券		4,319,405	8,932,831
未収入金		84,500,000	25,149,679
未収利息		298	6,209
流動資産合計		4,474,284,805	12,229,403,766
資産合計		4,474,284,805	12,229,403,766
負債の部			
流動負債			
未払金			655,175,057
未払収益分配金		62,291,069	105,149,169
未払解約金		65,910,070	2,375,607,362
未払受託者報酬		121,543	177,079
未払委託者報酬		4,537,945	6,611,234
その他未払費用		1,245,786	472,358
流動負債合計		134,106,413	3,143,192,259
負債合計		134,106,413	3,143,192,259
純資産の部			
元本等			
元本		6,229,106,943	10,514,916,981
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,888,928,551	1,428,705,474
(分配準備積立金)		153,686,943	378,514,266
元本等合計		4,340,178,392	9,086,211,507
純資産合計		4,340,178,392	9,086,211,507
負債純資産合計		4,474,284,805	12,229,403,766

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日	当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		511,540,680	319,471,680
受取利息		57,543	115,616
有価証券売買等損益		1,137,765,264	826,896,136
営業収益合計		626,167,041	1,146,483,432
営業費用			
受託者報酬		788,805	505,932
委託者報酬		29,450,954	18,890,283
その他費用		867,132	526,028
営業費用合計		31,106,891	19,922,243
営業利益又は営業損失()		657,273,932	1,126,561,189
経常利益又は経常損失()		657,273,932	1,126,561,189
当期純利益又は当期純損失()		657,273,932	1,126,561,189
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		23,284,637	249,932,530
期首剰余金又は期首欠損金()		938,137,470	1,888,928,551
剰余金増加額又は欠損金減少額		966,082,573	2,865,659,730
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		966,082,573	2,865,659,730
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		820,941,127	2,998,323,885
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		820,941,127	2,998,323,885
分配金		415,373,958	283,741,427
期末剰余金又は期末欠損金()		1,888,928,551	1,428,705,474

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月13日から翌月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成24年8月14日から平成25年2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
1.	期首元本額	5,232,151,133円	6,229,106,943円
	期中追加設定元本額	5,462,640,816円	15,823,672,347円
	期中一部解約元本額	4,465,685,006円	11,537,862,309円
2.	受益権の総数	6,229,106,943口	10,514,916,981口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,888,928,551円	1,428,705,474円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日		当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
	自 平成24年2月14日 至 平成24年3月12日		自 平成24年8月14日 至 平成24年9月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 82,253,915円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 47,016,009円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 701,288,656円	C	信託約款に定める収益調整金 405,828,851円
D	信託約款に定める分配準備積立金 131,298,769円	D	信託約款に定める分配準備積立金 94,801,735円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 914,841,340円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 547,646,595円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1228円 1,228円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1344円 1,344円
G	分配金額 74,454,867円	G	分配金額 40,726,234円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0100円 100円
	自 平成24年3月13日 至 平成24年4月12日		自 平成24年9月13日 至 平成24年10月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 83,303,780円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 41,991,103円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 706,040,391円	C	信託約款に定める収益調整金 347,718,826円
D	信託約款に定める分配準備積立金 130,605,503円	D	信託約款に定める分配準備積立金 82,632,433円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 919,949,674円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 472,342,362円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1242円 1,242円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1368円 1,368円
G	分配金額 74,029,212円	G	分配金額 34,507,470円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0100円 100円
	自 平成24年4月13日 至 平成24年5月14日		自 平成24年10月13日 至 平成24年11月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 80,291,693円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 29,925,102円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 679,461,486円	C	信託約款に定める収益調整金 264,292,115円
D	信託約款に定める分配準備積立金 130,792,657円	D	信託約款に定める分配準備積立金 63,551,445円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 890,545,836円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 357,768,662円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1258円 1,258円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1389円 1,389円
G	分配金額 70,744,172円	G	分配金額 25,739,391円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0100円 100円
	自 平成24年5月15日 至 平成24年6月12日		自 平成24年11月13日 至 平成24年12月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 79,938,891円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 27,774,645円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	659,439,570円	C	信託約款に定める収益調整金	238,334,367円
D	信託約款に定める分配準備積立金	134,109,901円	D	信託約款に定める分配準備積立金	57,969,810円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	873,488,362円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	324,078,822円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1276円 1,276円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1415円 1,415円
G	分配金額	68,424,668円	G	分配金額	22,896,684円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
		自 平成24年6月13日 至 平成24年7月12日			自 平成24年12月13日 至 平成25年1月15日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	78,905,941円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	30,946,670円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	634,689,201円	C	信託約款に定める収益調整金	706,455,212円
D	信託約款に定める分配準備積立金	136,572,842円	D	信託約款に定める分配準備積立金	50,531,651円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	850,167,984円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	787,933,533円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1299円 1,299円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1439円 1,439円
G	分配金額	65,429,970円	G	分配金額	54,722,479円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
		自 平成24年7月13日 至 平成24年8月13日			自 平成25年1月16日 至 平成25年2月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	74,158,783円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	102,011,235円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	366,875,897円
C	信託約款に定める収益調整金	606,095,965円	C	信託約款に定める収益調整金	1,423,760,496円
D	信託約款に定める分配準備積立金	141,819,229円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,776,303円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	822,073,977円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,907,423,931円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1319円 1,319円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1813円 1,813円
G	分配金額	62,291,069円	G	分配金額	105,149,169円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日	当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
前期（平成24年8月13日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	55,621,762
親投資信託受益証券	430
合計	55,622,192

当期（平成25年2月12日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	574,501,367
親投資信託受益証券	826
合計	574,502,193

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 8月13日現在		当期 平成25年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.6968円	1口当たり純資産額	0.8641円
（1万口当たり純資産額）	（6,968円）	（1万口当たり純資産額）	（8,641円）

（4）附属明細表
第1 有価証券明細表
(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラス	1,095,849	8,907,060,672	
投資信託受益証券 合計		1,095,849	8,907,060,672	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	8,906,113	8,932,831	
親投資信託受益証券 合計		8,906,113	8,932,831	
合計		10,001,962	8,915,993,503	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
		金額	金額

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,000,533	327,764,540
投資信託受益証券	645,996,000	1,405,637,856
親投資信託受益証券	637,721	1,426,566
未収入金	3,400,000	53,545,841
未収利息	43	618
流動資産合計	672,034,297	1,788,375,421
資産合計	672,034,297	1,788,375,421
負債の部		
流動負債		
未払金	7,300,000	11,000,000
未払収益分配金	5,861,748	10,396,160
未払解約金		328,699,790
未払受託者報酬	18,081	30,971
未払委託者報酬	675,421	1,156,641
その他未払費用	1,064,046	273,399
流動負債合計	14,919,296	351,556,961
負債合計	14,919,296	351,556,961
純資産の部		
元本等		
元本	837,392,696	1,485,165,730
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	180,277,695	48,347,270
(分配準備積立金)	24,699,950	64,144,369
元本等合計	657,115,001	1,436,818,460
純資産合計	657,115,001	1,436,818,460
負債純資産合計	672,034,297	1,788,375,421

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期	当期
		自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日	自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		50,159,610	36,743,400
受取利息		7,995	16,184
有価証券売買等損益		54,404,361	130,457,606
営業収益合計		4,236,756	167,217,190
営業費用			
受託者報酬		114,849	89,073
委託者報酬		4,290,001	3,327,870
その他費用		734,365	282,849
営業費用合計		5,139,215	3,699,792
営業利益又は営業損失()		9,375,971	163,517,398
経常利益又は経常損失()		9,375,971	163,517,398
当期純利益又は当期純損失()		9,375,971	163,517,398
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		989,752	25,339,167
期首剰余金又は期首欠損金()		137,802,144	180,277,695
剰余金増加額又は欠損金減少額		93,884,566	196,182,064
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		93,884,566	196,182,064
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		87,170,472	171,979,579
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		87,170,472	171,979,579
分配金		38,823,922	30,450,291
期末剰余金又は期末欠損金()		180,277,695	48,347,270

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月13日から翌月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成24年8月14日から平成25年2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
1.	期首元本額	766,086,964円	837,392,696円
	期中追加設定元本額	603,699,097円	2,059,134,822円
	期中一部解約元本額	532,393,365円	1,411,361,788円
2.	受益権の総数	837,392,696口	1,485,165,730口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	180,277,695円	48,347,270円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日		当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
	自 平成24年2月14日 至 平成24年3月12日		自 平成24年8月14日 至 平成24年9月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 8,870,084円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 4,693,159円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 46,280,351円	C	信託約款に定める収益調整金 28,378,618円
D	信託約款に定める分配準備積立金 27,552,578円	D	信託約款に定める分配準備積立金 16,720,296円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 82,703,013円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 49,792,073円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0785円 785円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0875円 875円
G	分配金額 7,372,285円	G	分配金額 3,982,389円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円
	自 平成24年3月13日 至 平成24年4月12日		自 平成24年9月13日 至 平成24年10月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 7,568,742円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 4,150,714円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 44,751,085円	C	信託約款に定める収益調整金 22,917,286円
D	信託約款に定める分配準備積立金 25,074,840円	D	信託約款に定める分配準備積立金 14,113,887円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 77,394,667円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 41,181,887円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0796円 796円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0898円 898円
G	分配金額 6,800,998円	G	分配金額 3,208,818円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円
	自 平成24年4月13日 至 平成24年5月14日		自 平成24年10月13日 至 平成24年11月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 7,675,082円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,804,595円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 44,168,373円	C	信託約款に定める収益調整金 24,327,467円
D	信託約款に定める分配準備積立金 24,495,796円	D	信託約款に定める分配準備積立金 13,779,690円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 76,339,251円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 41,911,752円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0810円 810円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0913円 913円
G	分配金額 6,595,694円	G	分配金額 3,211,166円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円
	自 平成24年5月15日 至 平成24年6月12日		自 平成24年11月13日 至 平成24年12月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 7,450,050円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,588,560円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	41,934,136円	C	信託約款に定める収益調整金	23,195,578円
D	信託約款に定める分配準備積立金	23,778,878円	D	信託約款に定める分配準備積立金	12,244,359円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	73,163,064円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	39,028,497円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0826円 826円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0936円 936円
G	分配金額	6,200,159円	G	分配金額	2,917,170円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円
		自 平成24年6月13日 至 平成24年7月12日			自 平成24年12月13日 至 平成25年1月15日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	7,660,761円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	4,326,910円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	21,472,862円
C	信託約款に定める収益調整金	41,377,487円	C	信託約款に定める収益調整金	77,698,054円
D	信託約款に定める分配準備積立金	23,477,235円	D	信託約款に定める分配準備積立金	10,125,543円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	72,515,483円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	113,623,369円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0846円 846円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1181円 1,181円
G	分配金額	5,993,038円	G	分配金額	6,734,588円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円
		自 平成24年7月13日 至 平成24年8月13日			自 平成25年1月16日 至 平成25年2月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	6,337,790円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	11,566,550円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	45,420,820円
C	信託約款に定める収益調整金	40,997,260円	C	信託約款に定める収益調整金	150,358,540円
D	信託約款に定める分配準備積立金	24,223,908円	D	信託約款に定める分配準備積立金	17,553,159円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	71,558,958円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	224,899,069円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0854円 854円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1514円 1,514円
G	分配金額	5,861,748円	G	分配金額	10,396,160円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日	当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
前期（平成24年8月13日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	158,620
親投資信託受益証券	63
合計	158,557

当期（平成25年2月12日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	61,310,901
親投資信託受益証券	141
合計	61,311,042

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 8月13日現在		当期 平成25年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.7847円	1口当たり純資産額	0.9674円
（1万口当たり純資産額）	（7,847円）	（1万口当たり純資産額）	（9,674円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ ・ファンド インドネシアルピア・クラス	151,928	1,405,637,856	
投資信託受益証券 合計		151,928	1,405,637,856	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	1,422,300	1,426,566	
親投資信託受益証券 合計		1,422,300	1,426,566	
合計		1,574,228	1,407,064,422	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コース

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
		金額	金額

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,803,088	124,317,133
投資信託受益証券	254,074,650	438,476,632
親投資信託受益証券	256,561	486,967
未収入金	300,000	31,585,490
未収利息	19	234
流動資産合計	264,434,318	594,866,456
資産合計	264,434,318	594,866,456
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,213,672	3,081,554
未払解約金	4,098,162	128,965,500
未払受託者報酬	7,069	9,690
未払委託者報酬	264,258	362,063
その他未払費用	696,898	110,198
流動負債合計	7,280,059	132,529,005
負債合計	7,280,059	132,529,005
純資産の部		
元本等		
元本	368,945,461	513,592,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	111,791,202	51,255,045
(分配準備積立金)	10,898,901	18,562,181
元本等合計	257,154,259	462,337,451
純資産合計	257,154,259	462,337,451
負債純資産合計	264,434,318	594,866,456

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日	当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		21,517,520	14,566,400
受取利息		3,431	7,086
有価証券売買等損益		44,456,453	63,296,643
その他収益			6,650
営業収益合計		22,935,502	77,876,779
営業費用			
受託者報酬		51,393	36,035
委託者報酬		1,920,829	1,347,567
その他費用		390,980	114,462
営業費用合計		2,363,202	1,498,064
営業利益又は営業損失()		25,298,704	76,378,715
経常利益又は経常損失()		25,298,704	76,378,715
当期純利益又は当期純損失()		25,298,704	76,378,715
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,703,802	13,747,016
期首剰余金又は期首欠損金()		110,362,535	111,791,202
剰余金増加額又は欠損金減少額		79,511,931	115,230,340
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		79,511,931	115,230,340
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,315,222	106,003,094
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,315,222	106,003,094
分配金		16,030,474	11,322,788
期末剰余金又は期末欠損金()		111,791,202	51,255,045

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	当ファンドの計算期間は原則として、毎月13日から翌月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成24年8月14日から平成25年2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
1.	期首元本額	476,652,706円	368,945,461円
	期中追加設定元本額	195,738,237円	678,604,911円
	期中一部解約元本額	303,445,482円	533,957,876円
2.	受益権の総数	368,945,461口	513,592,496口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	111,791,202円	51,255,045円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日		当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
	自 平成24年2月14日 至 平成24年3月12日		自 平成24年8月14日 至 平成24年9月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,922,328円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 2,221,500円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 15,460,913円	C	信託約款に定める収益調整金 11,047,598円
D	信託約款に定める分配準備積立金 12,731,757円	D	信託約款に定める分配準備積立金 8,559,312円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 32,114,998円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 21,828,410円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 624円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 722円
G	分配金額 3,087,404円	G	分配金額 1,813,760円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 60円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 60円
	自 平成24年3月13日 至 平成24年4月12日		自 平成24年9月13日 至 平成24年10月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,364,628円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 1,779,965円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 15,585,211円	C	信託約款に定める収益調整金 7,978,183円
D	信託約款に定める分配準備積立金 12,230,647円	D	信託約款に定める分配準備積立金 6,505,189円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 31,180,486円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 16,263,337円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 634円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 746円
G	分配金額 2,946,688円	G	分配金額 1,306,618円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 60円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 60円
	自 平成24年4月13日 至 平成24年5月14日		自 平成24年10月13日 至 平成24年11月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,422,251円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 1,655,983円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 15,762,016円	C	信託約款に定める収益調整金 9,670,743円
D	信託約款に定める分配準備積立金 12,077,554円	D	信託約款に定める分配準備積立金 6,379,690円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 31,261,821円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 17,706,416円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 648円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 760円
G	分配金額 2,890,676円	G	分配金額 1,397,647円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 60円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 60円
	自 平成24年5月15日 至 平成24年6月12日		自 平成24年11月13日 至 平成24年12月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,213,498円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 1,891,326円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	14,286,156円	C	信託約款に定める収益調整金	10,404,520円
D	信託約款に定める分配準備積立金	11,197,364円	D	信託約款に定める分配準備積立金	6,574,728円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	28,697,018円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	18,870,574円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0665円 665円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0778円 778円
G	分配金額	2,586,565円	G	分配金額	1,454,895円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0060円 60円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0060円 60円
		自 平成24年6月13日 至 平成24年7月12日			自 平成24年12月13日 至 平成25年1月15日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,082,536円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,731,115円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	12,761,948円	C	信託約款に定める収益調整金	22,404,710円
D	信託約款に定める分配準備積立金	10,586,587円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,968,408円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	26,431,071円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	30,104,233円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0687円 687円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0796円 796円
G	分配金額	2,305,469円	G	分配金額	2,268,314円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0060円 60円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0060円 60円
		自 平成24年7月13日 至 平成24年8月13日			自 平成25年1月16日 至 平成25年2月12日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,696,155円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,611,813円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	14,911,051円
C	信託約款に定める収益調整金	12,842,677円	C	信託約款に定める収益調整金	35,301,439円
D	信託約款に定める分配準備積立金	10,416,418円	D	信託約款に定める分配準備積立金	3,120,871円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	25,955,250円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	56,945,174円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0703円 703円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1108円 1,108円
G	分配金額	2,213,672円	G	分配金額	3,081,554円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0060円 60円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0060円 60円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成24年 2月14日 至 平成24年 8月13日	当期 自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 8月13日現在	当期 平成25年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
前期（平成24年8月13日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,097,173
親投資信託受益証券	50
合計	3,097,223

当期（平成25年2月12日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	23,169,344
親投資信託受益証券	96
合計	23,169,440

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 8月13日現在		当期 平成25年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.6970円	1口当たり純資産額	0.9002円
（1万口当たり純資産額）	（6,970円）	（1万口当たり純資産額）	（9,002円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドルピー・クラス	50,446	438,476,632	
投資信託受益証券 合計		50,446	438,476,632	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	485,511	486,967	
親投資信託受益証券 合計		485,511	486,967	
合計		535,957	438,963,599	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年2月28日現在です。

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コース>

純資産額計算書

資産総額	8,822,483,889 円
負債総額	363,676,038 円
純資産総額（ - ）	8,458,807,851 円
発行済口数	10,019,456,236 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8442 円

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース>

純資産額計算書

資産総額	1,344,968,625 円
負債総額	57,110,674 円
純資産総額（ - ）	1,287,857,951 円
発行済口数	1,358,914,066 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9477 円

<アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コース>

純資産額計算書

資産総額	515,872,834 円
負債総額	10,983,360 円
純資産総額（ - ）	504,889,474 円
発行済口数	578,492,469 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8728 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成25年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成25年2月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成25年2月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	437	84,545
株式投資信託	372	67,102
単位型	43	938
追加型	329	66,164
公社債投資信託	65	17,442
単位型	48	529
追加型	17	16,912
投資法人合計	1	35

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第52期 (平成23年 3月31日)		第53期 (平成24年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
固定負債				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

重要な会計方針

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

追加情報

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 971百万円</p> <p> 器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 現金・預金 10,013百万円</p> <p> 未収収益 31百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払手数料 24百万円</p> <p> 未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 1,012百万円</p> <p> 器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 現金・預金 5,802百万円</p> <p> 未収収益 217百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払手数料 42百万円</p> <p> 未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	85,000	24,600	-	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

- （注）1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			当事業年 度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(リース取引関係)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

(金融商品関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図って

おります。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

（有価証券関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合 計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株 式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	そ の 他	1,291	1,404	113
	小 計	1,291	1,404	113
合 計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

(退職給付関係)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第53期(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 886	賞与引当金繰入超過額 775
その他 255	その他 309
1,142	1,084
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 60	投資有価証券等評価損 52
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 205
退職給付引当金超過額 333	退職給付引当金超過額 329
固定資産減価償却超過額 234	固定資産減価償却超過額 190
その他 99	その他 28
912	806
繰延税金資産合計 2,054	繰延税金資産小計 1,890
	評価性引当金 61
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 1,829
その他有価証券評価差額金 43	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 43	その他有価証券評価差額金 22
繰延税金資産の純額 2,010	繰延税金負債合計 22
	繰延税金資産の純額 1,807
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント	直接100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limitedに社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年 3月31日)	第53期 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
第53期事業年度 あらた監査法人
第54期中間会計期間 有限責任 あずさ監査法人

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(平成24年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,955
未収委託者報酬		4,974
未収収益		529
関係会社短期貸付金		63
繰延税金資産		473
その他	2	1,096
流動資産合計		22,092
固定資産		
有形固定資産	1	208
無形固定資産		73
投資その他の資産		
投資有価証券		3,794
関係会社株式		24,340
関係会社長期貸付金		313
長期差入保証金		770
繰延税金資産		779
投資その他の資産合計		29,996
固定資産合計		30,279
資産合計		52,371

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	2,741
未払費用	2,622
未払法人税等	124
未払消費税等	3 112
賞与引当金	810
役員賞与引当金	105
その他	291
流動負債合計	6,807
固定負債	
退職給付引当金	952
その他	55
固定負債合計	1,007
負債合計	7,814
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	22,055
利益剰余金合計	22,055
自己株式	68
株主資本合計	44,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14
評価・換算差額等合計	14
純資産合計	44,585
負債純資産合計	52,371

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		24,943
その他営業収益		928
営業収益合計		25,872
営業費用及び一般管理費	1	24,332
営業利益		1,540
営業外収益	2	577
営業外費用	3	70
経常利益		2,047
特別損失	4	1
税引前中間純利益		2,046
法人税、住民税及び事業税		106
法人税等調整額		586
中間純利益		1,352

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055
利益剰余金合計		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	44,687
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
当中間期変動額合計	116
当中間期末残高	44,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
評価・換算差額等合計	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
純資産合計	
当期首残高	44,729
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	172
当中間期末残高	44,556

会計方針の変更等

<p>第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

重要な会計方針

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,625百万円
2 信託資産	
その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務	
当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務91百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務37百万円に対して保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	44百万円
無形固定資産	12百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4百万円
受取配当金	570百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	1百万円
支払源泉所得税	55百万円
4 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第54期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	158,400	5,933,400	-
合計		32,249,300	-	2,445,300	29,804,000	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円
1年超	1,178百万円
合計	1,918百万円

(金融商品関係)

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	14,955	14,955	-
(2) 未収委託者報酬	4,974	4,974	-
(3) 未収収益	529	529	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,646	3,646	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,523	119
(6) 未払金	(2,741)	(2,741)	-
(7) 未払費用	(2,622)	(2,622)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

（有価証券関係）

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,523	119
合計	1,404	1,523	119

（注）子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	29	7	22
	その他	1,670	1,505	165
	小計	1,700	1,512	187
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,946	2,157	211
	小計	1,946	2,157	211
	合計	3,646	3,670	23

- （注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（持分法損益等）

第54期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	4,297百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,089百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	323百万円

（ストックオプション等関係）

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	226円28銭
1株当たり中間純利益金額	6円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（百万円）	1,352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	1,352
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション（1）16,978,500株、平成21年度ストックオプション（2）1,626,900株、平成22年度ストックオプション（1）2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション（1）5,933,400株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	44,556
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	44,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新・追加>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成24年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新・追加>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(平成24年9月末現在)

(2) 販売会社

(略)

独立監査人の監査報告書

平成25年3月21日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コースの平成24年8月14日から平成25年2月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コースの平成25年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年3月21日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コースの平成24年8月14日から平成25年2月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コースの平成25年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年3月21日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コースの平成24年8月14日から平成25年2月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コースの平成25年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋宗勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。